

社会変化と留保制度

——カルナータカ州とグジャラート州を事例に——

おし
押川文子

はじめに

- I 社会経済指標からみたカルナータカ州のカースト・コミュニティ【一部略】
- II カルナータカ州における1970年代後半以降の教育と雇用の状況【一部略】
- III 留保制度のもたらした影響【一部略】
- IV 留保制度と社会——グジャラート州との比較——【略】

結語

出典 『インドの社会経済発展とカースト』

押川文子編 研究双書391
アジア経済研究所 第1章

はじめに

本稿は、1970年代後半以降のインド社会の変化、とくにカースト諸集団の変化を「留保制度」(reservation systems)⁽¹⁾を通じて考えようとする試みである。留保制度についてはすでに多くの論考があり、とりわけ1980年代に入つてからさまざまな立場からの留保論が展開されているが⁽²⁾、本稿の関心は制

度としての留保そのものよりもむしろ、留保制度が効果の規模としてはかなり限定的なものであるにもかかわらず⁽³⁾、今日のインドで時として深刻な社会的制度的な対立を惹起するほどの影響力をもつに至った背景にある。言い換えれば、留保という制度が大きな意味をもつような諸条件を考えることを通じて、今日のインド社会の変化を探ろうとするものである。

本稿ではとくに、高等教育と公的雇用という留保の分野に注目する。「その他の後進諸階級」⁽⁴⁾の留保制度はほぼこの両分野に限られており、また、指定カーストと指定部族に関してはこの他に議席の留保が制度化されているにもかかわらず、今日留保に反対する運動の展開のなかでとくに問題とされるのは、制定過程で大きな論議を呼んだ後者よりもむしろ教育と雇用の留保といってよい。また留保制度を含むいわゆる「補償的差別」の諸政策は、さまざまな農村開発計画や貧困対策の優先割当て、地域開発、さらに司法上の補助など多岐にわたるものだが⁽⁵⁾、政策全体に対する表だった批判は少ないものである。

インドにおける独立後の高等教育の普及はめざましいものであった。1950／51年度当時27校であった大学は、60／61年度に45校、70／71年度には100校、さらに80／81年度には132校にまで増加した。カレッジ数の増加はさらに顕著で、同時期、816校、2140校、6988校、9172校と増えた。また新設カレッジは農村部に設置されることも多く、農村部のカレッジおよび大学数は、1950／51年度当時の58、つまりほぼ無いに等しいレベルから、60／61年度の1513、70／71年度の1823、80／81年度の2500校余りへと、少なくともカレッジ程度の高等教育に関しては農村部子弟が学び易い環境が整えられてきた。本稿で事例として取り上げるカルナータカ州やグジャラート州についてもほぼ同様な傾向が認められる⁽⁶⁾。一方雇用の状況は、膨張する高学歴者を十分に吸収するものではなかった。職業紹介所に登録される高学歴求職者の数も増加を続けており⁽⁷⁾、より高い教育と最大の雇用先としての公的雇用に対する競合に一層の拍車をかけていることは周知のとおりである。

そこで問題となるのは、こうした事象とカーストとの関連である。すでに

1950年代から60年代にかけて、植民地期以降のカーストの社会経済的基盤についてはいくつかの理解が定式化されてきている。きわめて簡単にまとめれば、農村社会ではカースト、土地所有、権力の3要素が相互に関連しつつ、多くは「中間的」な位置にある農民カーストを主体とする「支配カースト」が下位諸カーストを支配する構造の存在、一方都市部では、カーストのもつ意味は相対的には小さいものの、上位カーストを主体として植民地支配下で形成されたいわゆる「ミドル・クラス」と、これに商業諸カーストを加えた層を母体に形成される資本家層の優位性、といったものである。これらは、カーストという本来は地域社会に基盤をおく社会的身分制度が、制度としての骨格を喪失しつつある今日も一定の社会経済的特質を共有する社会的集団として存在すること、また一部の有力なカースト集団が、それぞれの支配の場を分けながら社会経済的な支配の構造のなかに位置づけられるという認識をもたらした。

こうした理解の枠組みに照らしてみれば、高等教育や公的雇用、とくに上級職域のそれは、従来、都市の「ミドル・クラス」が圧倒的な優位性を保持する分野であった。両大戦間期以降は上位カースト以外からの参入が若干認められたとしても、これらの分野における競合はなによりもまず人口比ではわずかな「ミドル・クラス」内でのものであったといってもよい。その意味では、昨今の留保をめぐる厳しいカースト間の対立は、前述の理解の枠組みを超える社会変化の存在を示唆している。本稿ではこの社会変化の性格を、とくに「支配カースト」と見なされてきた農村社会の有力カースト集団に注目して考えてみたい。また、新しい状況のなかでの留保制度の現実的な効果、あるいは機能についても言及する。

本稿では資料の豊富なカルナータカ州を事例としてとりあげる。また、留保制度をめぐって激しい対立を経験したグジャラート州を、カルナータカ州との比較で若干ふれる。周知のように、これら2州はそれぞれリンガーヤトとヴェッカリガ、およびパーティーダールという典型的な農村部に基盤をおく「支配カースト」の存在する地域である。

本稿では、カースト諸集団の階層的な身分秩序という性格はひとまずおき、一つの社会的集団として社会経済的な特質を整理し、現状の当該地域における相対的な地位を分析する⁽⁸⁾。そのうえで、高等教育と公的雇用という現行の留保制度の二つの分野が各カーストに与えるインパクトを考えることにしたい。

I 社会経済指標からみたカルナータカ州のカースト・コミュニティ

カルナータカ州は、インドの主要諸州のなかでも「カースト・コミュニティ」⁽⁹⁾を単位とする資料の最も豊富な州である。この背景には、同州における2回の後進諸階級委員会が、いずれもカーストや宗教集団を一つの社会集団と見なし、さまざまな社会経済的指標を用いてその相対的な「後進性」の数量的な把握を試みたことがある。ここでは主として、第二次後進諸階級委員会（委員長ヴェンカタスワミ〈T. Venkataswamy〉）⁽¹⁰⁾の報告書作成の際に実施された調査資料に依拠して、同州の諸カースト・コミュニティの状況を考えることにする。したがって対象とする時期は、同調査時点の1980年代初頭である。

カルナータカ州第二次後進諸階級委員会の実施した調査（以下、第二次委員会調査と略記）は、75に区分されたカースト・コミュニティを単位に、経済（所得、土地所有など）、教育、社会の計19の項目に関する悉皆ベースで実施された社会経済調査と、州政府機関・高等教育機関などを対象とした調査などによって構成されている。同調査は、各州で行われた同様な目的の調査に比べても群を抜いて大規模なもので、とくに社会経済調査では当時の推計州人口の90%を超える州民のデータを収集している⁽¹¹⁾。

1. カースト・コミュニティの分類——所得と都市化率——

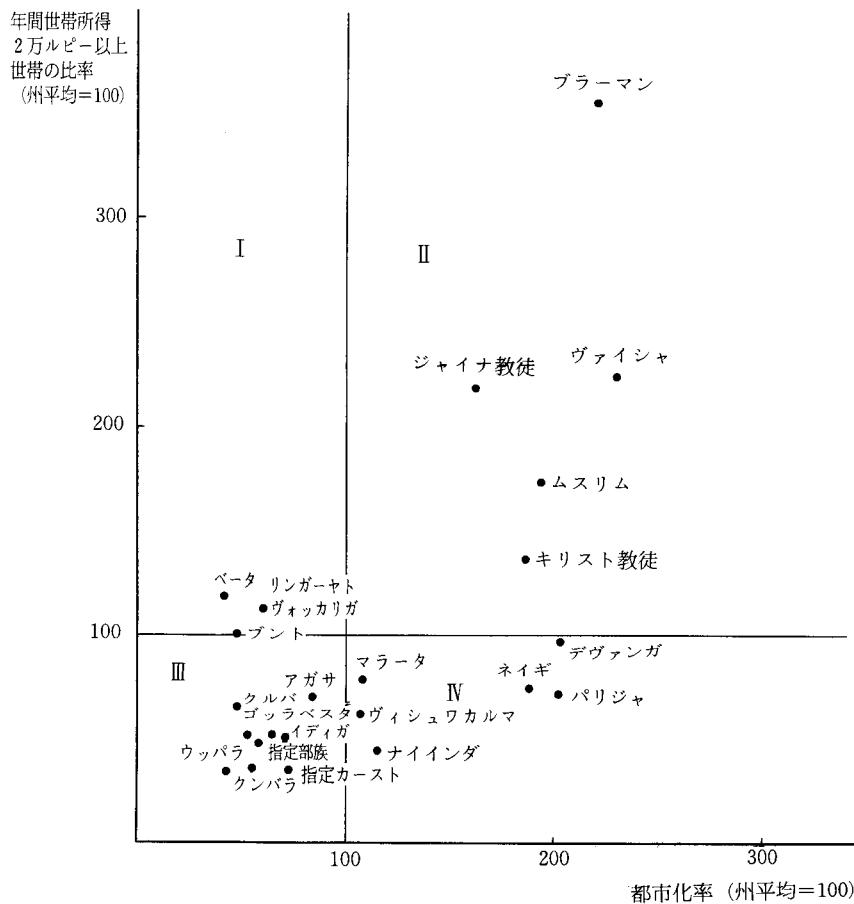
まずははじめに、第二次委員会調査に基づいて、カルナータカ州の主要カースト・コミュニティの社会経済的な特色を概観する。ここでの目的は農村部と都市部とのカースト・コミュニティ分布の相違の状況を把握し、それぞれのカースト・コミュニティの経済的および教育や雇用などの面での傾向を洗い出すことにある。そのため、個々のカースト・コミュニティについての検討をするのではなく、いくつかのグループに分類しその特色をみることにする。

ここでは分類の基準として、まず従来の農村部と都市部にそれぞれ有力なカースト集団が存在するという理解の枠組みに従って、都市化率と高所得世帯比率を用いる。農村部に限っては、所得よりも土地所有がよりカースト・コミュニティの社会経済的地位を示すと考えられるが、都市部を含めてカースト・コミュニティを分類するために所得指標を用いた。また農村部においても近年重要性を増していると考えられる非農業所得の存在も、これによって含めることができよう。ただし、調査時点においては、いずれの指標を用いても、両者のあいだに大きな相違は生じない。

第1図は、全標本に占める比率が0.5%以上、つまり人口比でほぼ0.5%程度以上と推測されるカースト・コミュニティについて、都市化率（都市標本数の全標本に占める割合）と年間世帯所得2万ルピー以上の世帯比率を州平均を100として区分し、便宜的に四つのグループに分類して図示したものである。ここに表示された24のカースト・コミュニティ⁽¹²⁾で、同調査の標本合計の94.9%に達している。

第1図では、当然予想されるように、Iのグループにはいわゆる農村部の「支配カースト」、IIにはブラーマンとヴァイシャ、ジャイナ教徒など上位カーストと商業カースト、またIIIには下位カースト集団の多くとIVにはいわゆる「手工業」カーストなどの多くが認められる⁽¹³⁾。Iのリンガーヤトや

第1図 カルナータカ州におけるカースト・コミュニティの分類



(出所) Government of Karnataka, *Report of the Second Backward Classes Commission*, Vol. 3, Bangalore, 1986, pp. 187-189から作図。

ヴォッカリガの所得は州平均に近い数値として表れているが、質問票調査においては農村部、とくに賃労働の比率の低い層の所得の捕捉が難しいことを考慮すべきであろう。後述のようにこれら両コミュニティのなかにはかなりの比率で、ある程度の規模以上の土地所有者が含まれており、実際にはこの

数値は過小と考えてよいだろう。

第1図に示したカースト・コミュニティの分類は、都市化率や所得といった指標でみる限り、カルナータカ社会では1980年代初頭においても、農村部ではリンガーヤトやウォッカリガなどの「支配カースト」が、また都市部ではブラーマンや商業カースト集団が優位な位置にある状況に変わりがないことを確認するものである。

2. 各グループの社会経済的特色

次に、上記のようなグループ別に他の指標を加味して、それぞれについて若干詳しくみることにする。これらの指標は本稿末に付表1【略】として、第1図の分類に従ってまとめてあるので参照していただきたい。

まずIのグループのリンガーヤトとウォッカリガの場合、一応富農的な経営を可能とするとみてよい20エーカー以上の土地所有世帯比率は⁽¹⁴⁾、リンガーヤトが若干高く18%弱、ウォッカリガが12%弱となっている。一方土地無し世帯（非農業従事人口を含む）は両者ともほぼ30%弱で差は小さいが、農業労働世帯比率はリンガーヤトが若干高い。都市化率がほぼ同水準（15～16%）であることを考えると、ウォッカリガの方が農村部においても農業部門以外で収入を得ている層が若干高いのではないかと考えられる。こうした諸点は、これら両コミュニティが、ウォッカリガが旧マイソール藩王国地域、つまり大都市の多い州南部に、またリンガーヤトが州中部から北部の乾燥地域に分布の集中があること⁽¹⁵⁾の反映でもあろう。さらに第1表に示すように、州全体の土地所有20エーカー以上の世帯数に占める比率は、リンガーヤト約38%とウォッカリガの16%を圧倒している。その反面、調査時の中等学校修了（SSLC）学年生籍在生のコミュニティ人口に占める比率や公務員上級雇用などではウォッカリガに優位性が認められ、リンガーヤトの経済力からすればやや低い水準にとどまっている。しかし、こうした相違が認められるにせよ、これら両コミュニティの州内農村社会に占める比重は大きく、両

第1表 カルナータカ州におけるカースト・コミュニティの比率
(標本比1.0%以上のカースト・コミュニティ)

カースト・ コミュニティ	標本比(%)	土地所有 20エーカー 以上世帯 ¹⁾ (%)	世帯年間 所得 2万ルピー 以上世帯 (%)	公務員 クラス I (%)	SSLC 学年 在学者 (%)
リンガーヤト	16.9	38.1	20.2	4.3	16.3
指定カースト	15.8	3.2	5.9	1.3	11.0
ヴォッカリガ	11.6	15.7	13.3	12.8	17.4
ムスリム	10.9	6.7	8.5	5.7	9.9
クルバ	6.9	10.7	4.4	2.3	3.3
ブラーマン	3.8	4.7	14.9	21.8	9.0
マラータ	3.2	2.8	2.4	4.0	2.6
指定部族	2.8	1.9	1.4	1.3	1.6
ベスタ	2.8	2.0	1.4	0.8	1.5
ベーダ	2.7	2.7	3.3	0.4	1.0
イディガ	2.5	1.1	1.1	1.1	2.2
ヴィシュワカルマ	1.9	1.1	1.2	1.5	2.0
キリスト教徒	1.8	0.5	2.8	4.7	3.6
ゴッラ	1.4	1.2	0.7	1.2	1.0
バリジャ	1.3	0.8	1.7	2.7	2.1
ウッパラ	1.3	1.3	0.4	0.2	0.6
州合計		100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 1) 土地所有20エーカー以上の世帯数の集計には、明らかな誤りが複数箇所あるため、州合計ではなく標本比0.5%以上の世帯計とした。

ただし、両者の差は、比較的小さいと考えてもよいだろう。

(出所) Government of Karnataka, *Report of the Second Backward Classes Commission*, Vol. 3, pp. 183-186から作成。

ただし、数値に明らかな間違いがある場合は訂正した。

者を合わせると20エーカー以上の土地所有世帯の54%，また村落パンチャヤトの議長・副議長・委員に占める割合も、両コミュニティの人口比を大幅に上回っている⁽¹⁶⁾。

以上まとめると、これら両コミュニティは、(1)それぞれ優勢な地域を異にしつつ、富農的部分をかなり含むコミュニティであり、低い農業労働世帯比

率(9~12%程度)にも示されるように格差も小さい、(2)両コミュニティのなかでは、中~北部を中心とするリングヤトの方が農村的性格が強く、また人口規模の差を反映して州全体としてみれば農村部において強い優位性を保持している、(3)逆にウォッカリガは非農業部門や教育への進出でリングヤトを上回る、の3点を指摘することができよう。なお、このグループに含めたベーダとブントの二つの小コミュニティは、むしろIとIIIの中間的な性格をもっており、人口比の高いリングヤトとウォッカリガのような農村社会における優位性を認めることはできない。

IIのグループに分類したブラーマン、および人口比ではともに1%未満のヴァイシャとジャイナ教徒のなかでは、ブラーマンにおける高所得世帯比率が最も高い。ブラーマンは、土地所有20エーカー以上の比率や自営業世帯比率がともに低く、都市化率や公務員上級の比率が高いことなどから、都市部のホワイトカラー層を中心としていることが推測される。一方ヴァイシャやジャイナ教徒は、ブラーマンと比較して土地所有20エーカー以上世帯比率や自営業の比率が高く、富農的農民や商工業者もかなり含まれていると認められよう。このグループのなかでのSSLC在籍者比率でブラーマンが高い点もその反映と考えられる。

しかしその反面、これらのコミュニティにおいては、年間世帯所得5000ルピー未満の世帯比率がかなり高いことも注目される。3者のなかでは同比率が最も低いブラーマンでも40%近くが年間世帯所得5000ルピー未満となっており、Iのグループのリングヤトやウォッカリガの10%前後の数値と比較すると顕著に高くなっているのである。全体に占める比率では、人口比で4%弱のブラーマンが上級公務員に占める比率は約22%、年間世帯所得2万ルピー以上世帯比率では約15%と高く、依然としてブラーマンが社会経済的にも州の高い地位を占めるコミュニティであることは疑いないが、内部にはかなりの格差があり「貧しいブラーマン」も相当な割合で存在し、またSSLC程度の教育水準ではすでに顕著な優位性は認められないことも留意する必要がある。

IIIおよびIVのグループは、いずれも年間世帯所得2万ルピー以上の世帯比率で州平均を下回るカースト・コミュニティであるが、その他の指標をみると、IIIとIV、つまり都市化の程度の差とほぼ一致する特色が認められる。すなわち、所得水準では都市化率の高いカースト・コミュニティにおいて、高所得世帯の比率が相対的に高いだけでなく低所得世帯（年間5000ルピー未満）の比率も低い傾向にあり、また下級公務員、SSLC在籍生徒比率などにおいても農村中心のカースト・コミュニティのそれをかなりの程度上回っている。

【中略】

最後に以上のような一般的傾向とは異なる特色をもつ若干のカースト・コミュニティについて触れておく。

まず指定カーストは、高所得世帯の比率や都市化率の基準では明らかにIIIに含まれ、年間所得5000ルピー未満世帯が80%を超えていてもかかわらず、下級公務員やSSLC在籍生徒の比率では州平均を相当程度上回る水準に達している。とくに教育指標では、文盲率が高いにもかかわらずSSLC在籍生徒比率が州平均を大きく上回り、このカテゴリーにおいて現在急速に教育が普及しつつあることを示している。指定カーストを対象とする留保制度の影響が大きいことが推測されるが、指定部族では、同様に留保の対象となっていながらこうした顕著な効果は認められない。

キリスト教徒は所得指標では州平均前後であるにもかかわらず、教育（文盲率、SSLC在籍生徒比率）や雇用（上級職・下級職）では、IIのグループに近い水準に達している。指定カーストの教育や雇用への進出が留保制度の対象となることによって加速されているのに対し、キリスト教徒の場合は、文盲率の低さで表されているような従来からの比較的高い教育水準や高い都市化率が、その背景にあろう。

上記の2カースト・コミュニティが経済的指標よりも教育や雇用の面での指標が顕著に高いのに対し、ムスリムの場合は逆の傾向、つまり経済的指標よりも教育や雇用面での立遅れの目立つコミュニティである。ムスリムの場合、第二次委員会調査では一つのコミュニティとして扱われているため、都

市に集中するムスリム上層⁽¹⁷⁾、都市の手工業者を中心とするグループ、さらに農村部のムスリムといった多様な存在が統計上相殺されていることが考えられるが、この点については資料のうえで検討することができない。ここでは一応、上記の諸点を指摘するにとどめる。

II カルナータカ州における1970年代後半以降の教育と雇用の状況

前節で検討したように、カルナータカ州では、農村部を中心に経済力においても地域的な政治権力への参加においても有力な大規模コミュニティであるリンガーヤトやウォッカリガが、教育や公的雇用への進出では人口比4%弱のブーラーマンに後れている。またこれら以外の中小コミュニティの中では比較的都市化率の高いグループは教育水準も高い傾向がみられる。しかし1970年代後半以降、公的雇用や高等教育の分野では、従来の傾向とは異なる新しい傾向が認められるようになった。この節ではまずその様相を第二次委員会調査をてがかりにまとめることにする。また、こうした変化の背景には、1977年から導入された新しい留保制度があるが、これについては次節において詳しくふれることにしたい。

1. 独立期までの教育普及とカースト・コミュニティ

まず、1970年代後半以降の動向に入るまえに、カルナータカ州地域における教育普及の推移について、簡単に述べておく。

教育は、従来、経済的な格差以上にカースト・コミュニティ間での格差の大きな分野であった。1901年に旧マイソール藩王国では、ブーラーマンの男子人口の70%近くがすでに識字者であり、英語識字人口も10%に達しているのに対し、リンガーヤトとウォッカリガの識字率はそれぞれ14.3%と4.2%，英

語識字率はともに1%未満であった。したがってヨーロッパ人と印欧混血人口を除く英語識字人口に占めるブラーマンの割合は70%を超えており、これに次ぐのはキリスト教徒の8.4%，ムスリムの7.0%と、群を抜いて高い比率となっている。その後1930年代初頭にいたると、リンガーヤトなど若干のコ

第2表 カルナータカ州におけるカースト・コミュニティ別
初等～中等水準の教育普及動向の推計

カースト・ コミュニティ名	標本数 (%)	識字率 順位(A)	SSLC 合格者 順位(B)	(A)-(B)	(A)-(B)の範囲		
					+ 3 以上	+ 2 ~ - 2	- 3 以下
I							
リンガーヤト	16.9	11	6	5	◎		
ヴォッカリガ	11.6	15	12	3	○		
ベーダ	2.7	21	24	-3			○
ブント	0.8	5	7	-2		○	
II							
ブラーマン	3.8	1	1	0		○	
ヴァイシャ	0.7	2	2	0		○	
ジャイナ教徒	0.8	6	3	3	○		
キリスト教徒	1.8	4	4	0		○	
ムスリム	10.9	12	15	-3			○
III							
イディガ	2.5	10	14	-4			○
指定カースト	15.8	23	16	7	◎		
クンバラ	0.6	16	17	-1		○	
アガサ	0.9	17	18	-1		○	
ゴッラ	1.4	19	19	0		○	
指定部族	2.8	18	20	-2		○	
クルバ	6.9	22	21	1		○	
ベスタ	2.8	20	22	-2		○	
ウッパラ	1.3	24	23	1		○	
IV							
デヴァンガ	7.4	7	5	2		○	
バリジャ	1.3	8	8	0		○	
ネイギ	0.6	3	9	-6			◎
ヴィシュワカルマ	1.9	9	10	-1		○	
マラーータ	3.2	13	11	2		○	
ナイインダ	0.5	14	13	1		○	

(注) 標本比0.5%以上のカースト・コミュニティのみを取りあげた (以下の表についても同じ)。

(出所) Government of Karnataka, *Second Backward Classes Commission Report*, Vol. 3, pp. 187-189から作成。

第3表 カルナータカ州の医学系カレッジ入学者のカースト・コミュニティ別構成

(1977/78~83/84年度累計)

カースト・コミュニティ名	標本比(%)	1977/78~83/84 入学者数(人)	全入学者に占 める比率(%)
I			
リングヤート	16.9	372	7.1
ウォッカリガ	11.6	491	9.4
ベーダ	2.7	27	0.5
ブント	0.8	81	1.6
II			
ムスリム	10.9	374	7.1
ブーラーマン	3.8	1,128	21.5
キリスト教徒	1.8	275	5.3
ジャイナ教徒	0.8	73	1.4
ヴァイシャ	0.7	148	2.8
III			
指定カースト	15.8	646	12.3
クルバ	6.9	113	2.2
指定部族	2.8	110	2.1
ベスタ	2.8	105	2.0
イディガ	2.5	90	1.7
ゴッラ	1.4	79	1.5
ウッパラ	1.3	28	0.5
アガサ	0.9	15	1.0
クンバラ	0.6	38	0.7
IV			
マラー	3.2	57	1.1
ヴィシュワカルマ	1.9	73	1.4
バリジャ	1.3	77	1.5
デヴァンガ	0.7	60	1.2
ネイギ	0.6	39	0.7
ナイインダ	0.5	18	0.3
以上計	94.9	4,517	86.3 (91.7)

(注) (1) () 内は、カースト・コミュニティ不明のヒンドゥー教徒を除いた場合の比率。

(2) 表記した24のカースト・コミュニティ以外で比較的多くの入学者を出しているのは、ムダリヤール(35), クシャトリヤ(38), ガニガ(34), ダルジ(34), カンマ(34), ナヤール(54), ラージプート(39)などである。これらはいずれも標本比で0.1~0.4%の小規模なカースト・コミュニティで、中間的な農業諸カースト、とくに近隣州に分布のあるそれが多い。またラージプートやクシャトリヤなどの上位カーストと共に、ダルジやガニガのような都市化率の高い「手工業」カースト(両者の伝統的職業はそれぞれ搾油・油売りおよび仕立て屋)も含まれている。

(出所) Government of Karnataka, *Report of the Second Backward Classes Commission*, Vol. 3, Bangalore, 1986, pp. 90-95.

ミュニティの識字率に上昇がみられるものの、依然としてプラーマンの突出した状況が続いていた⁽¹⁸⁾。

2. 1970年代以降の変化——高等教育——

独立後の教育普及によって、上記のような極端な格差が解消する傾向にあることは付表1【略】にも明らかであるが、独立後はカースト・コミュニティ別の教育統計はなく、その過程を明らかにすることは難しい。そこで一つの試みとして、識字率とSSLC合格者率の相対的な順位の変動をみたのが第2表である。識字率がここ50年程度のなんらかの教育の累積を表し、また調査年のSSLC合格者比率が現在の初等からの中等程度の教育水準を表すと想定するならば、SSLC合格者比率の順位が識字率のそれよりも高いカースト・コミュニティでは、他よりも急速に教育が普及しつつあるとみるとことができよう。

第2表に示すように、ここ数十年のうちに教育水準が相対的に向上したと考えられるのは、リンガーヤト、ウォッカリガ、指定カーストおよびジャイナ教徒であり、とくにリンガーヤトとウォッカリガという二つの大規模な農村社会の有力コミュニティの台頭が注目される。別の見方をすれば、IIIとIVのグループの中小規模カースト・コミュニティの多くにおいて従来の水準からすれば格段の教育の普及があったとしても、それは州内における相対的なカースト・コミュニティ別教育格差を是正するにはいたらなかったということも意味している。

高等教育についても全般的な傾向を示す資料がないので、ここではそのなかでも最も専門的で入学が難しいとされる医学系大学を例にとり、高等教育のいわば頂点部分の傾向をみることにする。

第3表は、1977/78年度から83/84年度までのカルナータカ州の医学系カレッジ入学者のカースト・コミュニティ別内訳である。この表ではSSLC合格率と比較すると、全体的にカースト・コミュニティ別の教育格差がより鋭く

現れており、いまだにブーラーマンの比率が高いこと、リンガーヤトとヴォッカリガ、とくに前者の入学者が標本比をかなり下回ること、および留保制度の対象となる指定カーストが標本比に迫る水準まで進出してきていていること、が認められる。そして識字率では大幅な改善のみられるIIIとIVのグループ、なかでもIIIのグループのなかからの進出はきわめて少ない。7年間で入学者が3名にも満たなかったカースト・コミュニティが第二次委員会調査の75カースト・コミュニティのうち3割近い20に達しているのである⁽¹⁹⁾。

医学系カレッジが高等教育の頂点部分の傾向を示し、SSLC合格率が中等教育の水準を示すとすると、一般のカレッジなどはおそらくこの中間的な状況、すなわちリンガーヤトやヴォッカリガは、ある程度の進出を果たしているものの、依然としてこの分野に優位性をもつブーラーマンなど都市中心の上位コミュニティおよび留保の対象となる指定カーストとの間に競合が避けられない状況が予想される。またIVの都市中心のカースト・コミュニティは、人口比程度の進出を、またIIIは、依然として人口比をかなり下回る状況が続いているよう。

3. 1970年代後半以降の変化——公的雇用——

では、公的雇用においても高等教育と同様な傾向が認められるであろうか。第4表は、第二次委員会の社会経済調査によるクラス別公務員のカースト・コミュニティ構成と、同委員会に州政府各部局が提出した新規採用者の構成を比較したものである。平均在職期間を30年程度と考えると前者は過去約30年間のこの分野への進出の累積を示し、後者はここ7年間の傾向を示す。この表は、きわめて明瞭にIのグループ、なかでもリンガーヤトの著しい進出を示している。全体的にはいまだにブーラーマンの優勢な状況は変わらないものの、ここ7年間にリンガーヤトはブーラーマンを凌ぐ新規採用者を出し、ヴォッカリガのそれをも上回っているのである。しかも公務員採用においては教育とは異なり、リンガーヤトはすでに最も上位のクラスにも顕著な増加

第4表 カルナータカ州公務員におけるカースト・コミュニティ構成

カースト・コミュニティ名	標準比 (%)	公務員雇用に占める比率(A)			新規採用(1977/78-83/84)に占める比率(B)			(B)/(A)×100
		クラス1	クラス2	クラス3	クラス1	クラス2	クラス3	
I リンガーヤト ヴォッカリガ ベーダ ベント	16.9	4.3	4.8	7.0	24.8	22.5	12.5	576
	11.6	12.8	14.0	12.2	19.5	16.8	10.0	468
	2.7	0.4	0.5	1.0	0.5	0.5	0.7	120
II ムスリム アラーマン キリスト教徒 ジaina教徒 ヴァイシャ	0.8	0.7	1.1	0.6	0.3	0.4	0.1	152
	10.9	5.7	8.1	9.1	6.9	5.0	6.2	125
	3.8	21.8	16.5	13.1	19.4	16.4	11.6	42
III 指定カースト クルバ ベスタ 指定部族 イディガ ゴッラ ウッパラ アガサ クンバラ	1.8	4.7	5.1	2.9	1.4	1.4	2.1	29
	0.8	0.8	0.0	0.6	1.0	0.8	0.2	125
	0.7	1.4	1.4	0.9	0.5	1.7	0.9	35
IV マラータ ヴィッシュワカルマ バリジャ デヴァンガ ネイギンダ	15.8	1.3	1.1	2.1	9.6	9.4	20.1	738
	6.9	2.3	0.0	4.5	3.9	3.0	3.1	169
	2.8	0.8	2.4	1.6	0.4	0.9	0.9	30
	2.8	1.7	1.6	1.7	2.0	1.7	0.2	117
	2.5	1.1	1.1	1.7	0.3	0.9	0.8	106
	1.4	1.2	0.9	0.9	0.2	1.2	0.8	11
	1.3	0.2	0.3	0.5	0.4	0.0	0.4	27
	0.9	0.5	0.9	0.8	0	0.2	0.6	81
	0.6	0.3	0.3	0.4	0	0.5	0.5	47
	3.2	4.0	2.9	3.1	1.6	0.9	1.2	200
	1.9	1.5	2.3	2.0	0.3	3.3	1.4	22
	1.3	2.7	3.0	2.0	1.6	1.1	0.7	166
	0.7	0.8	1.0	0.8	0.9	0.9	0.8	22
	0.6	0.5	0.6	0.7	0.1	0.7	0.3	166
	0.5	0.4	0.4	0.5	0.0	0.2	0.3	125
	31	38	40	40	31	38	31	38
	143	70	20	20	143	70	59	70
	36	35	59	59	36	35	90	100
	112	90	112	112	112	90	100	100
	116	42	20	20	116	42	116	42
	50	60	50	50	50	50	50	50

(出所) Government of Karnataka, Report of Second Backward Classes Commission, Vol. 3, A項はpp. 185-186, B項はpp. 151-153から算出。

傾向を示していることが注目される。この他のカースト・コミュニティでは、IIのグループはほぼ横這い、IIIのグループのなかでは躍進著しい指定カーストなどとむしろ顕著に低下しているカースト・コミュニティが混在し、当初から比較的進出の程度が高かったIVのグループは全体としては低下傾向にある。ブーラーマンは、上級職クラスIとIIのみならず、ほぼ一般事務職に該当するクラスIIIにもかなりの比率を占めているが、新規採用ではこの部分での比率も低下している。指定カーストなどの進出にともない、比較的貧しいブーラーマンにとって重要な雇用先であった中～下級公務員雇用の競合が厳しくなっていると考えてよいだろう。すでにSSLC合格率でもみたように、事務職種に必要な程度の教育においてはブーラーマンの優位はほぼ認められない状況となっているのである。

4. 小 結【略】

III 留保制度のもたらした影響

【前略】

1. カルナータカ州の1970年代後半の留保制度

1972年、ウルス政権下での第一次後進諸階級委員会設置に始まるカルナータカ州の留保制度改訂過程は、その後幾多の糾余曲折を経て、同委員会報告内容をかなり修正した形態で77年から実施に移された。その概要は第5表【略】と第6表に示すようにきわめて複雑なもので、指定カーストと指定部族対象分を合計した総留保枠は最終的には68%に及んでいる。

このカルナータカ州の留保制度の特色は、カースト・コミュニティ基準をいくつかのカテゴリーに分類し、さらにブーラーマンやリンガーヤトを含むす

第6表 カルナータカ州1970年代末期の留保カテゴリー

カースト・ コミュニティ名	標本比 (%)	BCM	BCT	BT	SBG	SC	ST
I							
リンガーヤト	16.9				○		
ヴォッカリガ	11.6	◎			○		
ベーダ	2.7			◎	○		
ブント	0.8				○		
II							
ムスリム	10.9	◎			○		
ブラー・マン	3.8			△	○		
キリスト教徒	1.8				○		
ジャイナ教徒	0.8				○		
ヴァイシャ	0.7				○		
III						●	
指定カースト	15.8				○		
クルバ	6.9		◎		○		
ベスター	2.8				○		
指定部族	2.8				○		
イディガ	2.5	◎			○		
ゴッラ	1.4				○		
ウッパラ	1.3		◎		○		
アガサ	0.9		◎		○		
クンバラ	0.6		◎		○		
IV							
マラー・タ	3.2				○		
ヴィシュワカルマ	1.9	◎			○		
バリ・ジャ	1.3	◎			○		
デヴァンガ	0.7	◎			○		
ネイギ	0.6	◎			○		
ナイインダ	0.5	◎			○		

(注) BCM : 後進コミュニティ ◎ 該当するカースト・コミュニティ(所得制限有り)

BCT : 後進カースト ● 該当するカースト・コミュニティ(所得制限なし)

BT : 後進トライブ ○ 条件を満たす場合にかぎり有資格

SBG : 特別後進グループ △ 改宗後2世代までの指定カースト出自のキリスト教徒のみ

SC : 指定カースト

ST : 指定部族

(出所) Government of Karnataka, *Report of the Second Backward Classes Commission*, Vol. 2, pp. 108-121; Annexure to the Government Order No. SWL 123 BCA 79, Dated 1st May, 1979.

べての州民を対象とするカースト・コミュニティ基準によらない経済基準枠（「特別後進グループ」：SBG）を設けたことにある。こうした措置が、有力コミュニティではウォッカリガのみ「後進コミュニティ」の対象となることによって引き起こされたカースト・コミュニティ間の利害対立を調整するためのものであることは明らかであり、留保制度の効果に複雑な様相が付け加えられることになった⁽²¹⁾。

2. 留保制度の利用状況

第二次委員会調査では、いくつかの教育機関と一部の事務職などの公的雇用について、留保制度のカテゴリー別の採用人数を収録している。第7表は、1980年代半ばにおける州内の医学系カレッジとバンガロール農業大学入学者の状況をまとめたものである。医学系カレッジが専門職の資格を与える高等教育の頂点部分、農業大学は一般的な高等教育の状況を示していよう。残念ながら公的雇用については全体的なカテゴリー別の利用状況は不明であるが、タイピストなどの事務職雇用における留保の利用状況は、ほぼ医学系カレッジのそれと同様な傾向を示している。以下、これらの表に示されている傾向をまとめておく。

まず第1点として、この制度がブーラーマンの高等教育や公的雇用における地位を若干制限したことは事実であろう。各州の人口比に応じて留保枠が保証されている指定カーストと指定部族の留保分18%を除く82%について考えてみる。留保枠外および「特別後進グループ」でのブーラーマンの比率が医学系カレッジでは約半分、バンガロール農業大学では4分の1という状況から考えれば、もし留保制度がなかった場合、この82%にもほぼこれと同様な比率でブーラーマンが入学したと考えられよう。留保制度によってブーラーマンの受験可能な枠が47%（SBG15%と保留枠外32%）に制限されたために、結果的にその比率は、医学系カレッジでは予想される約40%から35%へと調整されたのである。しかし、表にも明瞭に表れているように、全体で68%という高

第7表 カルナータカ州1980年代中期における留保別入学者

カースト・ コミュニティ	標準比 (%)	医学系カレッジ (1985/86年度)						バンガロール農業大学 (1984/85年度)								
		計	%	留保外	BCM	ECT	BT	SBG	SC/ST	計	%	留保外	BCM	BCT	BT	SBG
I リンカーナーント ウォーカーベート	16.9 11.6 2.7	56 30 21	6.7 12.6 1	28 30 1	1 6 6	27 1 14	1 6 2	87 70 4	20.1 16.2 0.9	37 10 2	12 10 0.4	60	4			38
II アント	0.8	9	1.0	3												
III ムスリム ブラーーマン キリスト教徒 ジャイナ教徒 ヴァイシャ	10.9 3.8 1.8 0.8 0.7	55 217 20 13 14	6.5 25.9 2.3 1.5 1.6	15 35 11 6 7	4 1 2 1 1	35 1 7 4 6	1 4 7 6 6	85 58 11 10 1	0.6 1 2.5 9 1	1 1 7	1 2 1					
IV 指定カースト クルバ 指定難族 ベスター イディガ ゴッラ ウッペラ アカサ クンペラ マラー ヴィシュワカルマ バリジヤ アヴァンガ ネイギ ナイシンド	15.8 6.9 2.8 2.8 2.5 1.4 1.3 0.9 0.6 3.2 1.9 1.3 0.7 0.6 0.5	115 26 5 5 17 22 0 0 0 11 11 1 0 0 4	13.7 6.9 0.5 0.5 2.0 2.6 0 0 0.4 3.0 1.4 2.6 0 0 0.3	115 25 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	115 25 1 1 5 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	115 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	115 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	66 12 5 5 6 9 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	15.3 2.7 3.9 3.9 1.3 0.6 2.0 0.4 0.2 0.9 1 1 1 1 1	66 12 5 5 6 9 2 2 1 1 1 1 1 1 1 1	12 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	65			
州総計		739 835	100.0 100.0	274 298	147 163	37 76	34 41	113 118	134 140	143 100.0	87 160	15 90	21 17	62 22	79 63	79

(注) 第一次・第二次委員会のカースト・コミュニティ分類に若干の相違があるため、各カーストの対象カースト・コミュニティが所定のそれと一致しない場合が生じている。またカースト・コミュニティ名称は自己申告が原則であるため、一部に不自然な分類が生じている。

(出所) Government of Karnataka, Report of the Second Backward Classes Commission, Vol. 3, pp. 95-97, pp. 106-107から作成。

率な留保にもかかわらず、「特別後進グループ」という経済基準のカテゴリーの設置によってその制限の程度はかなり弱められている。第I節でも述べたように Brahman のうち少なくとも約40%はこのカテゴリーの対象資格を満たしており、「貧しい Brahman」にとって有利な制度となったことは表の数値にもはっきりと表れている。

第2点。留保枠を分解して複数カテゴリーを設置することによって、それぞれのカテゴリー内での比較的規模の大きいカースト・コミュニティに、有利な状況がもたらされた。たとえば医学系カレッジでは、「後進コミュニティ」と「後進トライブ」カテゴリーのそれぞれ約半数、「後進カースト」カテゴリーの約3分の1が、それぞれ第1位のカースト・コミュニティによって占められている。そもそも複数カテゴリーの設置は、教育水準で州平均に達しないすべてのカースト・コミュニティと経済的弱者という広い範囲の人々に留保の対象資格を与えるに際して、より「後進性」の著しい人々の利害にも配慮したものであった。しかし結果的には、前節でもみたように、カテゴリー数の増加にもかかわらず、第I節でIIIとIVに分類した多くの中小規模のカースト・コミュニティが留保制度の恩恵から排除されることになった。

第3点。これはむしろ上記の2点の結果と言うべきであるが、リンガーヤトとウォッカリガという大規模な農村部を地盤とするカースト・コミュニティにとって、高等教育や公的雇用への進出を容易にする条件がある程度整えられた。リンガーヤトはカースト・コミュニティ基準の留保カテゴリーからはずされたものの、Brahman の独占性が制限されたことによって、その地位は相対的に確保され、ウォッカリガは「後進コミュニティ」カテゴリーを有利に利用することが可能となった。その結果、1970年代末以降のカルナータカ州では、カースト・コミュニティという視点からみると、Brahman, Lingayat,ウォッカリガという三つの有力コミュニティが、新しい均衡状態を形成してきたように見える。この均衡状態は、従来の基本的には農村部と都市部という場によっていわば「住み分ける」ように存在するのではなく、行政や拡大しつつある都市的な雇用についてもカースト・コミュニティ

間のバランスをとりつつ、有力なグループを構成するというものである。もちろんこれは、リンガーヤトやヴォッカリガが農民的性格を喪失したことではない。むしろ、行政、政治、都市部雇用など新しい分野での進出は、農業の近代化過程において重要な意味をもつ行政との連携、あるいは有利な条件での向都市移動と送金などとなって、いわば都市と農村を結ぶ形で農村部におけるこれらのカースト・コミュニティの地位を強化するものである。

カルナータカ州の留保制度では、68%にも及ぶ留保枠がほぼすべて充足されている。これは、一面では徐々に教育水準を上昇させてきたリンガーヤトやヴォッカリガなど有力なカースト・コミュニティを広い意味で制度の枠内に取り込み、カースト・コミュニティ間の競合関係を制度内である程度調整した証ともいえよう。次節では、対照的な例としてグジャラート州を取り上げ比較検討することにしたい。

IV 留保制度と社会——グジャラート州との比較——【略】

結 語

本稿で取り上げたカルナータカ州とグジャラート州の二つの事例、とくに前者に関する分析は、現象としてはすでに注目されていた農村部の有力カーストの変容を全州レベルにおいてある程度実証するものであった。カルナータカ州のリンガーヤトやヴォッカリガは、グジャラート州のパーティーダールがすでに経験してきた「支配カースト」から拡大しつつある新中間層の主要な構成コミュニティへの道を、1970年代以降急速にたどりつつあるようみえる。この「新中間層」は、植民地支配のもとに形成された一握りの上位カースト主体の都市的「ミドル・クラス」とは異なり、独立後の教育普及のなかから形成され、農村部に基盤をおく有力カーストや指定カーストの一部も含む広範な人々によって構成されるものである。グジャラート州やカル

ナータカ州と同様な動きは、程度と時期にはずれがあるものの、インド各地、とりわけ資本主義的農業の展開の著しい地域で展開されていることが予想される。1970年代後半以降農業先進地域の高支出階層の間での、教育費が含まれる「サービス・雑費」支出の著増傾向⁽³⁷⁾や、農村部におけるカレッジ数の急増も、その反映とみることができよう。

こうした変化は、従来の「支配カースト」論を中心に組み立てられてきたインド社会の理解の枠組みに、基本的な変更を迫るものである。土地所有などの経済力と地域的な権力が階層的なカーストと結合することによって強固な支配性を獲得するという「支配カースト」の農村支配の構造は、土地と労働の支配という農村社会の枠組みを前提としたものであった。本稿で検討したカルナータカ州の事例は、かつての「支配カースト」集団が、今や農村社会の枠を超えて教育や行政などにも進出してきたことを示している。このことは、土地所有や地域的な権力に加えて、行政、教育、教育を前提とする雇用所得などの新たな要素が彼らの地位を支えるようになってきたことを意味しよう。しかし同時に、土地所有やカーストといった変動の小さい要素によって安定的に保持されてきたカースト間の支配一被支配の構造が、教育や雇用など流動の大きな要素を加えることによって、より競合的な様相を強める結果にもなったことも留意する必要がある。換言すれば、カースト社会の変化は、農村と都市という二元的な構造から両者を横断するものへ、また変動の小さい支配の構造からより競合的なものへの変化とみることが可能であろう。

この変化は、台頭しつつあるコミュニティが人口規模が大きく経済的な力もあるだけに、地域社会におけるカースト間の諸関係に大きな影響を与えるものである。従来、高等教育やホワイト・カラー職種に圧倒的な地位を占めていた上位カースト諸集団の比重は顕著に低下し、また指定カーストを除く下位カースト集団のこれらの分野への進出は、独立後の教育普及がある程度認められるにもかかわらず、困難な状況が続いている。そして、教育や雇用が拡大する過程においてカースト間に明らかな強弱が生じたことは、多くの地域において新たなカースト間の競合と緊張をもたらす結果となった。

留保制度は、制度の理念のいかんにかかわらず、適用される社会のこうした競合と緊張のありかたによって全く異なる意味をもちうるものである。本稿で取り上げたカルナータカ州の事例は、教育や公的雇用における後進性を主張する農村部中心の有力カーストが留保制度を契機に飛躍的な進出を実現したのに対し、グジャラート州ではすでにこの段階を経ていたパーティーダールが留保の拡大を脅威として受けとめた。また本稿では直接触れることができなかったが、上位カーストの人口規模が比較的大きく、カルナータカ州やグジャラート州のそれと匹敵するような強力な農村部を中心とするカーストの存在しない北部インド諸州の多くの地域では、今後、複数の中間カースト集団の留保政策の拡大を求める動きが上位カースト集団との対立を激化させるとと思われる。1970年代末、ウッタル・プラデシュ州やビハール州では上位カースト諸集団の抵抗によって留保政策が頓挫した経緯があり、農村部を基盤とする中間カースト諸集団が、上下双方のカースト・コミュニティとの競合のなかで留保をどのように利用できるのか、カルナータカ州のリンクヤートのように台頭の契機としうるのか、が注目されるのである。

また制度と社会という観点からみても、留保制度はいくつかの問題を提起している。本稿の事例では、グジャラート州のように、後進性の強いコミュニティが対象となった地域、言い換えれば機会均等原則の社会のなかでの弱者救済という留保制度の本来の目的に即した制度が導入された地域で制度の円滑な運用が得られず、逆にカルナータカ州のように有力な諸カースト間の均衡を形成する形で一定の定着をみたのであった。グジャラート州の事例は、社会の実態に対抗する制度が、既存の州政治や行政の枠内では解決できない対立をもたらすことを実証したものでもあった。

しかし同時に、独立以降ほぼ一貫して留保の対象となってきた指定カーストの間では、とくに留保の強化⁽³⁸⁾が実現された1960年代末以降、はっきりとその効果が認められることも見逃すことができない。このことは、制度が長期にわたって安定的に運用された場合には、時間をかけて一定の効果をもつことを示している。「その他の後進諸階級」に関する留保制度がより後進性の

強いグループを対象とした場合にも、もし指定カーストに対する留保と同様な環境が得られれば、効果を期待しうるものである。ただしこの場合でも、指定カーストというカテゴリーのなかでも格差が生じていること、同じく留保政策の対象となりながら指定部族ははるかに後れていること、の2点は留意する必要がある。

上記の諸点は、留保制度の潜在的な可能性と社会の実態との対応における限界を示している。おそらく現在最も求められているのは、この可能性と限界の危ういバランスを支える国民間のコンセンサスであり、さらに言えば厳しさを増す利害の対立のなかで国民間のコンセンサスを実現する冷静かつ持続的な政治的意志であろう。総選挙を控えた1989年に入ってラージーブ政権は、指定カーストと指定部族を対象とした留保枠を急に充足する政策をとったが、こうしたきわめて政治的な動きは、留保という制度を真に社会に定着させるためには、あまりにも危険な賭けと言わざるをえない⁽³⁹⁾。

【後略】

〔注〕

- (1) インドの留保制度 (reservation system) は、一定のカテゴリーの該当者を対象に、高等教育の入学者や公的雇用（公務員雇用、公共部門およびなんらかの政府補助金交付機関など）の一定率を優先的に留保する制度。対象となるカテゴリーは、大統領令によって定められている指定カーストと指定部族、および各州で独自の基準によって定められている「その他の後進諸階級」の二つに大きく分類される。現在、指定カーストと指定部族については、ほぼ人口比に即した議席（連邦下院、州議会および各種の地方自治体）、高等教育機関、公的雇用の留保が実施されている。「その他の後進諸階級」については、こうしたカテゴリーを設置していない州（西ベンガル州など）、カースト・コミュニティを基準として設置している州（カルナータカ州、グジャラート州、など）、経済基準を取りれている州（ケーララ州）などさまざまであり、留保の枠も州によって異なる。なお、指定カーストと指定部族以外については議席留保は認められていない。この問題については、現在のところ Galanter, M., *Competing Equalities: Law and the Backward Classes in India*, Berkeley, University of California Press, 1984 が最も詳細に制度の形成過程と概要をまとめている。

- (2) 【略】

- (3) たとえばグジャラート州の場合、1985年の留保に反対する運動の発端となつた医学系カレッジの入学者数は1984／85年度現在で625、留保枠が10%から28%に拡大した場合の「社会的教育的後進諸階級」の留保枠の増加数は110程度にすぎず、しかもその大半は充足されないことが予測されていた。当時のグジャラート州人口に占める対象カテゴリー人口比を50%程度と推計するとその数は約1700万人、したがって留保枠の増加のすべてが充足されたとしても留保枠拡大の受益者は約15万人に1人にはすぎない。
- (4) 注(1)を参照のこと。
- (5) 第7次5カ年計画時の指定カーストと指定部族に対する補償的差別政策と経済向上政策は、本稿末の付表2【略】に示す。政策上の位置づけとしては、留保政策はこれら諸政策の一部をなすものである。
- (6) Government of India, *Statistical Abstract of India, 1986*, New Delhi, 1987, pp. 523-525.
- (7) *Ibid.*, pp. 382-383.
- (8) 従来からコタリ (Rajni Kothari) らをはじめとする政治研究においては、カーストを一つの集団とする傾向が顕著であったが、最近では社会学の分野でもこうした立場をとる研究が目立ってきた。その典型的な例はおそらくシャー (Ghanshyam Shah) であろう。シャーはグジャラート州の分析において、「淨と穢れのイデオロギーに基づくと考えられているような伝統的なカースト構造が、今日のインドにおいてほとんど意味がないことは明らかである。私は本章では『カースト』という語を階層的な秩序の一部ではなく社会的グループとして用いる。またここでは『高位カースト』あるいは『低位カースト』という語は、淨と穢れのそれではなく、歴史的な文脈や社会や教育の現状との関連で用いることにする」と述べている (Shah, G., "Caste, Class and Reservation," *Economic and Political Weekly*, 19 January 1985, p. 132)。
- 本稿でも、カースト・コミュニティを上下関係から切りはなして一つの集団として分析することを試みるが、それはあくまでも一つの作業段階であると考えている。
- (9) カルナータカ州第二次委員会では、指定カーストと指定部族を除くヒンドゥーについてはその伝統的な職種を基準に類似のジャーティをまとめ、他の宗教集団についてはそれぞれ一つのカースト・コミュニティとみなし、さらに指定カーストと指定部族をそれぞれ一つのカースト・コミュニティとして、全カルナータカ州人口を75の便宜的なグループに整理している。この分類ではリングヤトやウォッカリガには、出自を異にする多数のジャーティが含まれている。分類方法や個々のジャーティの分類をめぐっては、委員会内部でもかなりの異論が提出された。この点については、押川文子「インド社会像におけるカースト——二つの『後進諸階級委員会報告書』をてがかりに——(『アジア経

済』第30巻第3号、1989年3月)でやや詳しく触れた。本稿では、カルナータカ州第二次委員会報告書の「カースト・コミュニティ」概念がカーストのみならず宗教集団なども含むこと、またジャーティではなくグループに整理された概念であるとの理由から、「カースト」ではなく「カースト・コミュニティ」という表現をそのまま用いることにする。

- (10) この委員会については押川、前掲論文で詳しく触れた。

報告書はGovernment of Karnataka, *Report of the Second Backward Classes Commission*, Bangalore, 1986(以下KRSBCCと略記)のタイトルで出版されている。

- (11) 推計人口に占める標本数の比率は、農村部94.42%、都市部80.91%、全体で90.49%となる。

- (12) 標本比が0.5%以上のカースト・コミュニティのうちティガラについては、数値に不備な点があり、除外している。

- (13) 【略】

- (14) 【略】

- (15) 【略】

- (16) 村落パンチャーヤトの議長と副議長に占める比率は、1983年現在、リンガーヤトが30.1%、ウォッカリガが24.4%となっている。その他のカースト・コミュニティでは、クルバが6.6%、指定カーストが5.4%、ブーラーマンが4.0%、ムスリム3.3%、マラータ3.2%など(KRSBCC, Vol. 3, pp. 56-62)。

- (17) たとえば比較的大都市に設置される都市自治体の市長および副市長12名のうちムスリムは、1983年現在、3名を占めている(KRSBCC, Vol. 3, pp. 63-65)。

- (18) マイソール藩王国の1931年センサスによると、31年現在、7歳以上の男子の識字率と英語識字率は、ブーラーマンが78.3%と38.9%、リンガーヤトが30.1%と1.4%、ウォッカリガが12.2%と0.5%となっている。

1901年および31年の識字率に関する数値は以下に依拠した。

Census of India, 1901, Vol. 24, Mysore, Part 2, Bangalore, 1903, Table 9, pp. ii-iii(通しページ数記載なし)。

Census of India, 1931, Vol. 25, Mysore, Part 2, Bangalore, 1932, Table 14, pp. 198-201.

- (19) 一つにまとめられている指定カースト内部を個々のカーストでみると、おそらくこの数値はさらに増加すると考えられる。

- (20) 下記の論文がカルナータカ州の指定カーストと指定部族の貧困について全国標本調査の家計支出データに基づいて分析している。

Nayak, Vijai and Shailaja Prasad, "On Levels of Living of Scheduled Castes and Scheduled Tribes," *Economic and Political Weekly*, 28 July 1984.

(21) カルナータカ州の留保の事情については、中央政府第二次後進諸階級委員会報告書に所収されているタタ社会問題研究所の担当した以下が、簡潔に要点を押さえている。

Hebsur, R.K., "Reactions to the Reservations for Other Backward Classes: A Comparative Study of Four States, Chapter III Karnataka: A Two Stage Backward Classes Movement," Government of India, *Report of the Backward Classes Commission, Second Part*, New Delhi, 1980, pp. 151-154.

(37) 押川文子「インドにおける家計支出の変化」(『アジア経済』第28巻第3号, 1987年3月)。

(38) その概要は以下のとおり。

1970 留保枠の拡大 (指定カースト12.5%から15%, 指定部族5%から7.5%)。充足されない留保分の持越し(carry forward)制度の2年間から3年間へ延長。

1972 公的雇用のすべてのクラス内部での昇進における留保の適用。

1974 公的雇用のクラスC(III)からクラスB(II), およびクラスBからクラスA(I)の最下位職までのクラス間の昇進における留保の適用。

1975 若干の例外を除く科学技術関連の公的雇用への留保の適用。

1977 新規採用に占める留保分が50%を超えることを最高裁が合憲と判断。

1969以降, 公務員雇用とともに公共部門, 政府関係法人, 各種自治団体, 大学などにも上記の改正を含む留保の適用開始。

(39) こうした留保制度の政治的利用は、留保に対する潜在的な不満を明確な形で表明させる契機になっている。たとえば以下など。

Singh, S.N., "Politics of Job Reservation," *Mainstream*, 29 July 1989.

付表1 【略】

付表2 【略】

(押川文子／執筆時：アジア経済研究所地域研究部, 現：同左)